

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（共同プロジェクト研究）
2019年度研究【経過】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	立教大学・社会学部・教授		村瀬 洋一 印					
研究課題	震災後の生活と社会階層に関する計量社会学的研究 —政策志向と将来不安感に関する実証分析							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2020年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・社会学部・助教		田麿 裕祐					
	首都大学東京・都市環境学部・助教		脇田 彩					
研究期間	2019年度 ～ 2020年度							
研究経費※ (上段：支出金額)	2019年度		2020年度		2021年度		総計	
	2,250,000	円	0	円		円	2,250,000	円
(下段：採択金額)	2,250,000		2,370,000				4,620,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、大震災後の復興政策評価や社会意識について、これまで実施した、仙台市、福島市、東京都における社会調査データも用い、他地域との意識や行動の比較のために統計的社会調査を行うものである。研究目的は社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関してデータを分析し、その規定因を解明することである。調査の実施に際し、調査票を適切な構成として、調査員の指導と現地での巡回等を工夫し、回収率が上がるよう工夫した。人口分布をもとに無作為抽出を行い、東京都豊島区にて1200人を対象に2019年11月に調査を行った。また、これまでの調査結果について分析を進め学会にて発表した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[東日本大震災] [復興政策評価] [社会階層と不平等]

研究【経過】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、大都市の中心部である東京都豊島区において、他地域との、意識や行動の比較のために独自の統計的社会調査を行い、調査データの計量分析を行うものである。大都市における大規模な社会調査は、近年、一人暮らし世帯の増加や生活時間の変化のため、回収率の低下が問題となっており、独自の統計的社会調査を実施して調査経験を蓄積することは学問的意義が大きい。研究目的は、各種の社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関して、その規定因を解明することである。とくに、ネットワーク保有と意識の関連に着目する。将来の生活に関する不安感や、経済見通しなど将来の社会認識についての分析を重視する。社会意識の地域間と、国際間の比較も重視し、既に調査を実施した各国におけるデータも用いて、不安感の規定因や、社会構造の特徴について比較研究を行うことを目的とする。具体的には、政治意識の一種である政策志向と、社会階層の間に関連があるのかについて解明することをデータ分析の目的とする。例えば、社会的地位が高いものほど、政府による復興政策を支持し、原発稼働を支持するような傾向はあるだろうか。これらは重要な課題である。震災に関する研究は、田中他(2013)のような社会学的研究を見ても、被災地の状況を記述するのみで、被害と社会階層の関連について詳しく分析したものは少ない。少人数への聴き取り調査を元にした研究も多く、研究対象が限られており、的確な分析結果がないものが多い。震災後に実施された、比較的大規模な統計的社会調査による研究としては、福島大学(2013)による双葉郡調査、高木(2015)によるいわき市における調査などがあるが、複数地域を比較しつつ、意識と行動に関して分析したものは少ない。

立教大学の研究グループはこれまで、東日本大震災に関して学内の競争的資金である SFR 予算を設定し、申請者もこれにより、これまで仙台とそこに隣接した農村部、福島市、東京都において、独自の統計的社会調査を実施している。社会科学において、現代社会から直接データを取ることは、様々な困難を伴うが、適切な調査法により独自のデータを取ることは、極めて重要である。本研究では、とくに将来への意識と、社会ネットワーク保有、人々の自発的な参加行動の関連に着目し、これまでの調査と比較しつつ、各地における意識と、多次元的な社会構造の特徴を解明する。仙台市や福島市でも、故郷へ帰る目処がたたない避難者も多く、政策志向や人間関係を解明することは重要である。昨年度は、SFR 予算により、福島県郡山市において、予備的な郵送調査も実施している。福島市も、海沿いの被災地や原発周辺からの避難者も多く、故郷への帰還意向や社会意識の違い、人間関係の問題など、様々な政策的な課題も指摘されている。郡山市は、福島県内で最大規模の都市であり、原発事故後の避難者も多く、新たな社会調査を実施する意義は大きい。今回の調査では、政策志向や今後の不安感、将来予測、社会の変革に関する意識等と、人間関係や社会参加との関連について、分析を行う。質問項目として、将来不安感や収入不安感、各種の政策志向や原発問題、健康不安感、ボランティア行動や NPO など各種の社会参加行動、相談相手等の社会関係資本、政治参加、有力者とのつきあい等人間関係を含む各種の社会的資源保有の他、これまでの転居歴、帰還への意向、権威主義的態度、心理的な積極性、階層や基本属性項目を設けた。主な分析内容として、人々の復興政策への評価や、原子力発電への態度、将来不安感などの社会意識や生活に変化があるか、地域による違いはあるかについて、解明すること等を設定している。

統計的社会調査の実施に際しては、調査票を適切な構成として、お願い状も工夫し、調査時には調査員に対して十分な説明を行い、各調査地点を巡回し、ある程度の回収率が上がるよう努力した。対象者抽出も調査票回収も、調査会社に委託せず直接管理し、データの質は高いといえるだろう。2019年11月に、調査票配布と回収作業を行った。12月末時点で、約5割を回収し、データファイルを作成した。調査の概要は以下である。

表 1 2019年豊島区意識調査

母集団	豊島区の有権者の男女
標本数	1200人(豊島区内の40地点を抽出)
有効回収数	591人(回収率49%)
回収期間	2019年11月1日より11月10日、その後、郵送でも回収。
回収法	調査員が調査票をポストに投函し、その後、訪問して回収
標本抽出法	無作為抽出法 人口分布をもとに地点を抽出し、その後、各地点にて、住宅地図を用いての抽出(確率比例抽出法)

豊島区内の40地点を無作為に抽出し、01~22地点は10月27日(日)、10月28日(月)に配布し、配布11月1~3日(金~日)に回収した。23~40地点は11月4日(月)に配布し、11/8~10(金~日)に回収作業を行った。調査票の配布時は、お願い状、粗品(3色ボールペン)、調査票を封筒に入れ、各地点にて住宅地図を確認しつつ、学生調査員がご家庭の郵便ポストに投函した。調査票最後に、調査員名と、1から30までの個人番号を書き、回収時に番号を確認できるようにした。

厳密な無作為抽出にするためには、調査員説明会を十分に行い、偏りが無い社会調査となるよう、各調査員が、偏りやデータの代表性の意味を理解することがとても大切である。まず調査票配布時に、回収が難しそうなところを

研究【経過】の概要 つづき

避けてはいけない。具体的には、配布時に、古い家や古い木造アパートなどを避けないこと、事前に説明した規則通りに配布し、データの偏りなく、厳密な無作為抽出になることが大切と指導した。また、調査後にお礼状を出すので、いい加減な配布があってはいけないし、住所などもできる限り書き取るように指示した。調査票配布者と回収者は違うので、厳密に無作為に配布し、地図に書き込み、住所リストを現地にて作るように指示した。

豊島区内の無作為抽出の具体的手順としては、事前に区内の町別の人口分布の表を入手し、それをもとに、40 地点を抽出した。40 の地図を作り、その中で、無作為にスタート地点となる家を決めた。調査票を配布する調査員は、まずスタート地点の家へ行き、そこから 20 軒間隔で、各地点にて 30 の家の郵便ポストに、調査票を配布する。各家庭の誰が調査に回答するかは、お願い状の裏面に文章で説明し、ランダムになるようにした。

回収時は、まず、調査本部である立教大学の社会調査室に朝集合して出席確認をし、人手が手薄な地点には本部要員が応援に行くようにした。事前に複数回の調査員説明会を行い、各自が担当地点にて、午前中、午後、夕方以降など、何度も時間帯を変えて繰り返し訪問し、十分な回収率を上げるように努力することを指導した。また、各地点を巡回し、翌日に作業できない調査員に会って、対象者リストや地図などを回収し引き継ぎをした。女性の方が対象者に警戒されない傾向があるので、なるべく、男女が 2 人 1 組なるようにした。ただ郵便ポストが見つからない、調査票を配布した対象者のお宅が、一般住宅なのか会社なのか空き家なのか、よく分からないような場合があり、回収時に混乱したこともあった。しかし、全般的には順調に調査を行い、都心における調査経験の蓄積としては意味があった。回収率も 5 割近く、学生にとっても良い経験となっただろう。オートロックマンションのような場合も、郵便ポスト室が見つければ、あまり問題はない。ただ、見つけにくい場合や、ポスト室に鍵がかかっており、管理人とインターフォンで話しをしないと入れないこと一部の地点であり、配布作業時に問題だった。

この種の大学外での本格的な社会調査は、調査実施に時間がかかるため、分析にはさらに時間が必要だが、これまでの、福島市や仙台市、東京都等における調査結果を分析し、2019 年 8 月のアメリカ社会学会にて発表した。また、日本社会学会や、韓国の学会においても成果発表を行った。主な分析結果を挙げると、主観的な自分の社会階層(階層帰属意識)は、福島市女性や仙台市女性が低めに答える傾向があった。しかし、社会への不公平感は、どの地域でもあまり差がなく、不公平だという回答が多かった。ただ女性の方が不公平感が強かった。復興政策に国民の意見が反映されているか、という問を最終的な被説明変数として、構造方程式モデルにより分析したところ、福島市男性においては、将来認知、放射能不安感、現在認知、階層帰属意識が規定力を持っていた。女性も同様の傾向だったが、年齢や、関係的資源、居住年数率が、政府評価へ直接効果を持っていた。全般的に、社会階層が高いと、将来の日本社会認知が肯定的であり、それが、高い政府評価につながる傾向があった。男女で、やや異なる結果が出ており、その解釈については、今後さらなる研究が必要であろう。今回の豊島区調査は、まだ一部しか分析していない。しかし、大都市の中心部における社会調査としては、学問的な意義があるものだったと考えている。居住制限区域はかなり縮小され、2019 年 4 月 10 日には原発に近い大熊町の一部でも避難指示が解除となった。2020 年 3 月 14 日には JR 常磐線全線開通した。これらは原発による避難者にとっては良い事だが、人口ゼロ地域へ帰還し、仕事を見つけ、病院や学校その他の施設を維持することは、現実にはかなり困難である。

学術研究としては、一部の人に着目するのではなく、豊島区などの都市中心部や、現地の社会全体の現状把握ができるような、社会調査を行い、データを分析することが大切である。また、男女の違いや社会階層の違いにも考慮しつつ、調査結果を分析し、政策形成に役立てることが重要であろう。また、土着の人とそうでない人や、高学歴者、都市部への避難者等の特徴を把握し、今後の政策提言につなげることも、重要であり、さらなる社会調査の実施が、学術的にも、社会的にも望まれる。調査実施と、英語での学会発表に、かなりの時間を使ってきたが、これまでの調査内容について一部の資料を、立教大学社会学部村瀬ゼミ報告書の巻末資料として掲載した。今後は、これまでの学会発表結果を元に、英文論文を作成するために作業を進める。その他、各国での調査実施現場での方法論を整理して論文を作成中である。また、上記の社会調査について、分析結果を論文や著書としてさらに発表予定である。また、国際的な成果発表を重視しつつ、震災に関する調査結果について、論文や学術書を作成予定である。次年度はさらに分析を進め学術論文として完成させる予定である。米国の社会学者とともに論文作成作業を進めている。既に 2020 年 8 月のアメリカ社会学会大会も、審査を通過しており発表予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

学会発表

Murase Yoichi & W. Lawrence Neuman, "An Evaluation of Government and Stratification: Fairness and Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA. 114th Annual meeting at New York City, 2019/8/13.

村瀬洋一「政府への評価と社会階層の関連 ―大震災後の社会不公平感と原発態度に関する分析」日本社会学会. 於東京女子大学. 2019/10/5.

村瀬洋一「日本の将来をどう認識するか ―震災後の社会意識と社会階層に関する計量分析」日本政経学会. 於ソウル 漢陽大学. 2019/2/8.

報告書

村瀬洋一編『行動科学と計量社会学 ―2019年度 専門演習2・卒業論文演習(村瀬洋一担当)ゼミ報告書』立教大学社会学部村瀬研究室発行 2020/3/24.